

防整施第6947号
28.3.31
一部改正 防整施第14956号
令和6年6月26日

大臣官房長
地方協力局長
施設等機関の長
各幕僚長 殿
情報本部長
防衛監察監
各地方防衛局長
防衛装備庁長官

整備計画局長
(公印省略)

公正入札調査会議の実施細則について（通知）

標記について、公正入札調査会議開催要項について（防整施（事）第151号。28.3.31）の別紙の第9の規定に基づき別紙のとおり定めたので、遺漏のないよう措置されたい。

添付書類：別紙

配布区分：整備計画局施設整備官、提供施設計画官、施設技術管理官

公正入札調査会議の実施細則

1 統計的分析の対象

公正入札調査会議における入札及び契約に関する統計的分析の対象は、防衛省発注機関において契約する請負代金額が250万円以上の建設工事及び業務委託料が100万円以上の技術業務とする。

2 統計的分析の実施

入札及び契約に関する統計的分析は、原則として四半期毎に行うものとするが、当分の間、地方防衛局以外の防衛省発注機関については年度毎に行うものとする。

3 入札及び契約に関する情報の報告

防衛省発注機関は、入札及び契約に関する統計的分析に必要な建設工事及び技術業務の入札及び契約に関する情報について、次のとおり整備計画局建設制度官に報告することとする。

なお、公正入札調査会議から資料の提出及び委員に対する説明その他会議の審議等に必要の入札状況に関する資料の求めがあったときは、これに応じなければならない。

(1) 地方防衛局

原則として、前四半期分の入札及び契約に関する情報を毎四半期、当該四半期の開始月の末日までに、契約事務支援システムに登録することをもって行うものとする。

(2) 前号以外の防衛省発注機関

前年度分の入札及び契約に関する情報を毎年度、当該年度の5月15日までに付紙様式第1から付紙様式第3により作成し、内部部局、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、統合幕僚監部、情報本部、防衛監察本部及び防衛装備庁については契約を担当する部署の課長、陸上幕僚監部並びに陸上自衛隊の部隊及び機関については陸上幕僚監部監理部会計課長、海上幕僚監部並びに海上自衛隊の部隊及び機関については海上幕僚監部総務部経理課長、航空幕僚監部並びに航空自衛隊の部隊及び機関については航空幕僚監部総務部会計課長から行うものとする。

平成〇〇年度 入札及び契約に関する情報(建設工事)

局	落札	案件名称	入札方式	WTO	総合評価落札方式	設計施工一括発注方式	開札執行日	契約日	契約金額 (円・税抜)	予定価格	業者名称	登録番号	入札金額 (円・税抜)	落札率(%)	応札率(%)	競争力値	入札回数	業種	級別の格付	1者応札	入札参加者数	辞退者数	無効者数	応札者数	低入札	一位不動	一位不動回数	施工体制確認型	随契	落札率と低入札率との差	地域評価型	WTO標準型	標準型	施工能力型	簡易型	順位不動			

注:必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることができる。

平成〇〇年度 入札及び契約に関する情報(技術業務)

局	落札	案件名称	入札方式	WTO	総合評価 価格 落札方式	開札執行日	契約日	契約金額 (円・税抜)	予定価格	業者名称	登録番号	入札金額 (円・税抜)	落札率(%)	応札率(%)	競争力値	入札回数	業種	級別の格付	1者応札	入札参加者数	応札者数	低入札	一位不動	一位不動回数	随契	業務区分 (設計・監理・ 測量・調査・ その他)	価格競争方式	プロポーザル方式	落札率と低入札率との差	順位不動		

注: 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることができる。

平成〇〇年度 入札及び契約に関する情報(不調・不成立)

機関名	案件名称	区分 (工事/業務)	入札方式名称	総合評価 落札方式	施工体制 確認型	業種	公告日	不調不成立発生日	予定価格 又は概算額	不 調	不 成 立	局 コ ド

注: 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることができる。